平成19年3月14日

化学物質等の管理及び取り扱いによる健康障害の防止に関する要領

(趣旨)

第1条 この要領は、東京工業高等専門学校における化学物質等の自主的な管理の改善を促進し、環境保全上の支障を未然に防止するとともに、化学物質等の取り扱いによる職員及び学生の健康障害を防止するため、次の各号に掲げる法令等によるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

- 一 毒物及び劇物取締法（東京工業高等専門学校毒物及び劇物取扱要領を含む。）
- 二 労働安全衛生法
- 三 消防法
- 四 特定化学物質等予防規則
- 五 有機溶剤中毒予防規則

(定義)

第2条 この要領において「化学物質」とは、元素及び化合物（放射性物質を除く。）をいう。

- 2 この要領において「化学物質等」とは、毒物、劇物、特定化学物質、第1種・第2種・第3種有機溶剤、危険物をいう。
- 3 この規則において「学科」とは、一般教科、機械工学科、電気工学科、電子工学科、物質工学科、情報工学科、専攻科、地域連携テクノセンター、実習工場、事務部をいう。
- 4 この要領において、「学科長」とは、前項の学科等の長をいう。

(校長等の責務)

第3条 校長は、化学物質等の自主的な管理の改善及び促進並びに化学物質等の取り扱いによる職員及び学生の健康障害の防止に関する業務を総括する。

- 2 学科長等は、法令等及びこの要領の定めるところにより、各学科等における化学物質等の自主的な管理の改善及び促進並びに所属する職員及び学生の化学物質等の取り扱いによる健康障害の防止に関する全般について指揮監督する。
- 3 化学物質等を取り扱う研究室等の責任者（当該研究室等を管理する教授又は助教授等をいい、以下「研究室等責任者」という。）は、当該研究室等の化学物質等を適切に保管・管理しなければならない。

(職員及び学生の責務)

第4条 職員は、所属する学科長等その他関係者が法令等及びこの要領に基づいて講ずる化学物質等の自主的な管理の改善及び促進並びに化学物質等の取り扱いによる健康障害防止のための措置に従わなければならない。

- 2 学生は、研究室等責任者その他関係者が法令等及びこの要項に基づいて講ずる化学物質等の取り扱い等及び化学物質等の取り扱いによる健康障害の防止のための措置に従わなければならない。

(化学物質等の登録等)

第5条 化学物質等を取り扱う職員は、当該化学物質等について、校長に届出でなければならない。

(改善命令等)

第6条 校長は、化学物質等による環境保全上の問題又は健康障害が生じ、若しくは生じるおそれがあると認められるときは、当該化学物質等を取り扱う者にその支障の除去又は発生の防止のため、化学物質等の使用停止を含む必要な措置又は改善を命ずることができる。

2 研究室等責任者は、化学物質等による環境保全上の問題又は健康障害の防止のため、化学物質等の適正な管理の実施状況を評価の上、当該学科長、校長に改善を提言することができる。

3 第1項の改善命令を受けた者は、迅速に必要な措置を講じ、環境保全上の問題又は健康障害の生じるおそれなくなった時点において、講じた措置について、当該学科長、校長に報告しなければならない。

(健康診断結果による助言及び提言等)

第7条 看護師は、健康診断の結果に基づき、化学物質等の取り扱いによる健康障害の防止に関する必要事項を、校長に助言及び提言することができる。(指定化学物質等の取扱量の把握)

第8条 校長は、化学物質等の管理の改善に資するため、化学物質等の取扱量(購入量、合成量、使用量、保管量、廃棄量等)並びに指定化学物質等を取り扱う施設及び設備の設置、運転等の状況を把握しなければならない。

2 化学物質等の把握方法並びに報告書作成及び報告手続き等については別に定める。

(研究室等責任者の管理対策)

第9条 研究室等責任者は、化学物質等の有害性、物理的・化学的性状等を勘案し、適切な手法により、次に掲げる環境保全上の支障を未然に防止するための管理対策を実施するものとする。

一 化学物質等を取り扱う施設及び設備の損傷、腐食等による化学物質等の漏洩の有無について定期的に点検し、その結果異常が認められた場合には速やかに補修その他の必要な措置を講ずること。

二 化学物質等を含有する廃棄物の発生制御等に努めるものとともに、当該廃棄物の処理は適切に行うこと。

三 化学物質等を取り扱う施設及び設備について、取り扱う化学物質等の性状及び研究室等における取り扱い実態に即して、漏洩、揮発、浸透等に対する措置を講ずることにより化学物質等の大気、水及び土壌への排出の制御に努めること。

四 化学物質等の回収及び再利用を図ること。回収及び再利用が難しい場合は化学物質等の使用の合理化を図ることに努めること。

(監査等)

第10条 研究室等責任者は、当該研究室の管理対策について定期的に点検を行い、その結果を記録し、年1回、に報告するものとする。

2 校長は、監査職員を任命し、化学物質等を保管・管理する研究室等に立ち入り、管理対策の実施状況を実地に監査をするものとする。

3 前2項の記録は5年間保管するものとする。